



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大矢 光雄
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀 TEL 03-3245-5178
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 中間期	1,294,108	7.9	79,145	62.6	79,512	78.9	77,759	58.8	60,481	83.2	55,524	92.3
2024年3月期 中間期	1,199,376	△4.9	48,671	△10.6	44,445	△39.8	48,979	△42.4	33,006	△47.6	28,867	△51.2

(注) 中間包括利益合計額 2025年3月期中間期 11,579百万円(△93.6%) 2024年3月期中間期 182,051百万円(2.4%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	34.66	34.60
2024年3月期中間期	18.03	17.99

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,365,866	1,838,302	1,726,781	51.3
2024年3月期	3,466,518	1,846,362	1,736,034	50.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	9.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,590,000	5.1	145,000	41.3	88,000	301.9	54.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	1,631,481,403株	2024年3月期	1,631,481,403株
2025年3月期中間期	29,300,990株	2024年3月期	29,838,701株
2025年3月期中間期	1,602,090,919株	2024年3月期中間期	1,601,436,765株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績・財政状態の概況

(当中間期の経営成績)

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減率
売上収益	1兆2,941億円	7.9%
事業利益	791億円	62.6%
営業利益	795億円	78.9%
親会社の所有者に 帰属する中間利益	555億円	92.3%

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州は持ち直しに転じましたが、中国は引き続き低調に推移しました。国内経済については、緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「『人を基本とする経営』の深化」「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比7.9%増の1兆2,941億円、事業利益(注)は同62.6%増の791億円となりました。営業利益は同78.9%増の795億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は同92.3%増の555億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減率
売上収益	5,155億円	7.1%
事業利益	344億円	26.6%

衣料用途は欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響は継続していますが、総じて堅調に推移しました。

産業用途は自動車用途が需要回復傾向にあります。国内自動車メーカーの不正問題や中国EV市場での競争激化の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比7.1%増の5,155億円、事業利益は同26.6%増の344億円となりました。

【機能化成品事業】

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減率
売上収益	4,775億円	10.3%
事業利益	340億円	134.2%

樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が国内自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、中国及びアセアン向け非自動車用途の需要が回復しました。ケミカル事業は堅調に推移しました。

フィルム事業は電子部品関連において、サプライチェーンの在庫調整の反動から需要が伸長しました。

電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比10.3%増の4,775億円、事業利益は同134.2%増の340億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減率
売上収益	1,528億円	8.3%
事業利益	117億円	54.4%

航空宇宙用途が順調に回復を続けているほか、風力発電翼用途に緩やかな回復が見られました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比8.3%増の1,528億円、事業利益は同54.4%増の117億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減率
売上収益	1,145億円	2.6%
事業利益	118億円	15.9%

水処理事業は需要が堅調に推移したほか、中東向けの大型案件の出荷により増収増益となりました。また、国内エンジニアリング子会社が堅調に推移しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比2.6%増の1,145億円、事業利益は同15.9%増の118億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減率
売上収益	256億円	3.2%
事業利益	△6億円	—

医薬事業は、後発医薬品浸透と薬価改定の影響を受けたほか、海外で販売量が伸び悩みました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比3.2%増の256億円、事業利益は同1億円減の6億円の損失となりました。

(注) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

(財政状態の概況)

当中間連結会計期間末の財政状態は、資産・負債ともに、円高による海外子会社の円換算額減少の影響がありました。

資産は、営業債権及びその他の債権が減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,007億円減少し3兆3,659億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ926億円減少し1兆5,276億円となりました。

資本は、利益剰余金が増加した一方、その他の資本の構成要素が減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ81億円減少し1兆8,383億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆7,268億円となりました。当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し51.3%となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、インフレ率の低下や金融緩和とともに緩やかに上向いていくものと見られます。国内経済も緩やかな回復が見込まれます。ただし、大統領選挙実施後の米国の財政政策や通商政策の動向、中国での不動産不況の長期化、欧米の金融政策が個人消費に与える影響、地政学リスクの高まり、日銀の金融政策変更や為替変動等が内外経済の下振れ材料として挙げられます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、中間連結会計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、通期の予想を売上収益は2兆5,900億円、事業利益は1,450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は880億円に変更いたしました。なお、10月以降の為替レートは140円/ドルを想定しています。

2025年3月期通期連結業績予想の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A)	26,200	1,350	810	50.56
今回修正予想(B)	25,900	1,450	880	54.93
増減額(B-A)	△300	100	70	
増減率(%)	△1.1	7.4	8.6	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	24,646	1,026	219	13.67

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	235,887	220,698
営業債権及びその他の債権	659,600	606,403
棚卸資産	531,959	551,355
その他の金融資産	12,973	16,314
その他の流動資産	67,110	75,649
売却目的で保有する資産	15,111	89,411
流動資産合計	1,522,640	1,559,830
非流動資産		
有形固定資産	1,081,115	1,063,852
使用権資産	50,486	54,801
のれん	95,996	91,331
無形資産	95,269	92,751
持分法で会計処理されている投資	228,989	230,720
その他の金融資産	278,254	163,817
繰延税金資産	26,144	27,406
退職給付に係る資産	70,975	65,377
その他の非流動資産	16,650	15,981
非流動資産合計	1,943,878	1,806,036
資産合計	3,466,518	3,365,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	340,256	313,554
社債及び借入金	379,847	374,474
リース負債	11,005	11,363
その他の金融負債	13,988	13,173
未払法人所得税	12,760	20,689
その他の流動負債	107,878	110,126
流動負債合計	865,734	843,379
非流動負債		
社債及び借入金	530,557	470,381
リース負債	28,275	32,736
その他の金融負債	4,966	4,758
繰延税金負債	89,331	76,253
退職給付に係る負債	86,396	85,136
その他の非流動負債	14,897	14,921
非流動負債合計	754,422	684,185
負債合計	1,620,156	1,527,564
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,944	120,775
利益剰余金	1,068,364	1,117,386
自己株式	△19,220	△18,875
その他の資本の構成要素	418,073	359,622
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,736,034	1,726,781
非支配持分	110,328	111,521
資本合計	1,846,362	1,838,302
負債及び資本合計	3,466,518	3,365,866

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	1,199,376	1,294,108
売上原価	△986,517	△1,036,065
売上総利益	212,859	258,043
販売費及び一般管理費	△167,419	△179,579
その他の収益	4,295	6,719
その他の費用	△5,290	△5,671
営業利益	44,445	79,512
金融収益	6,297	6,522
金融費用	△8,697	△11,310
持分法による投資利益	6,934	3,035
税引前中間利益	48,979	77,759
法人所得税費用	△15,973	△17,278
中間利益	33,006	60,481
中間利益の帰属		
親会社の所有者	28,867	55,524
非支配持分	4,139	4,957
中間利益	33,006	60,481
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	18.03	34.66
希薄化後1株当たり中間利益(円)	17.99	34.60

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	33,006	60,481
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	24,010	△4,108
確定給付制度の再測定	9,977	△4,738
持分法によるその他の包括利益	373	△46
項目合計	34,360	△8,892
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	70	485
ヘッジコスト	△1	△30
在外営業活動体の換算差額	114,618	△40,460
持分法によるその他の包括利益	△2	△5
項目合計	114,685	△40,010
その他の包括利益合計	149,045	△48,902
中間包括利益	182,051	11,579
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	173,214	5,331
非支配持分	8,837	6,248
中間包括利益	182,051	11,579

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2023年4月1日残高	147,873	120,919	1,037,120	△19,617
中間利益	—	—	28,867	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	28,867	—
新株予約権の行使	—	△398	—	398
株式報酬取引	—	196	—	—
配当金	—	—	△14,417	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	51	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	16,225	—
その他	—	—	—	△1
所有者との取引額等合計	—	△150	1,808	397
2023年9月30日残高	147,873	120,769	1,067,795	△19,220

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	その他の資本の構成要素							親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年4月1日残高	81,367	2	121	167,243	—	248,733	1,535,028	100,782	1,635,810	
中間利益	—	—	—	—	—	—	28,867	4,139	33,006	
その他の包括利益	23,706	69	△1	110,707	9,866	144,347	144,347	4,698	149,045	
中間包括利益	23,706	69	△1	110,707	9,866	144,347	173,214	8,837	182,051	
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	196	—	196	
配当金	—	—	—	—	—	—	△14,417	△4,235	△18,652	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	51	△279	△228	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△6,359	—	—	—	△9,866	△16,225	—	—	—	
その他	—	△758	—	—	—	△758	△759	—	△759	
所有者との取引額等合計	△6,359	△758	—	—	△9,866	△16,983	△14,928	△4,514	△19,442	
2023年9月30日残高	98,714	△687	120	277,950	—	376,097	1,693,314	105,105	1,798,419	

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2024年4月1日残高	147,873	120,944	1,068,364	△19,220
中間利益	—	—	55,524	—
その他の包括利益	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	55,524	—
新株予約権の行使	—	△345	—	346
株式報酬取引	—	178	—	—
配当金	—	—	△14,422	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△2	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	7,920	—
その他	—	0	—	△1
所有者との取引額等合計	—	△169	△6,502	345
2024年9月30日残高	147,873	120,775	1,117,386	△18,875

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	その他の資本の構成要素								非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2024年4月1日残高	122,504	△72	130	295,511	—	418,073	1,736,034	110,328	1,846,362	
中間利益	—	—	—	—	—	—	55,524	4,957	60,481	
その他の包括利益	△4,137	474	△30	△41,696	△4,804	△50,193	△50,193	1,291	△48,902	
中間包括利益	△4,137	474	△30	△41,696	△4,804	△50,193	5,331	6,248	11,579	
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	1	—	1	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	178	—	178	
配当金	—	—	—	—	—	—	△14,422	△5,061	△19,483	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	△2	6	4	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△12,724	—	—	—	4,804	△7,920	—	—	—	
その他	—	△338	—	—	—	△338	△339	—	△339	
所有者との取引額等合計	△12,724	△338	—	—	4,804	△8,258	△14,584	△5,055	△19,639	
2024年9月30日残高	105,643	64	100	253,815	—	359,622	1,726,781	111,521	1,838,302	

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	48,979	77,759
減価償却費及び償却費	63,555	64,958
減損損失(又は戻入れ)	562	889
持分法による投資損益	△6,934	△3,035
金融収益及び金融費用	1,255	3,174
営業債権及びその他の債権の増減額	△19,953	44,524
棚卸資産の増減額	△4,128	△31,324
営業債務及びその他の債務の増減額	△9,070	△11,627
退職給付に係る資産及び負債の増減額	10	△2,314
その他	3,589	△8,697
小計	77,865	134,307
利息の受取額	2,651	2,944
配当金の受取額	5,075	5,190
利息の支払額	△7,651	△8,942
法人所得税の支払額又は還付額	△11,637	△17,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,303	116,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△62,046	△80,135
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,642	3,713
子会社の取得による支出	△6,456	—
投資の取得による支出	△1,513	△1,069
投資の売却及び償還による収入	10,858	27,955
その他	△528	△1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,043	△50,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	△11,659	7,599
社債の発行及び長期借入れによる収入	57,063	35,788
社債の償還及び長期借入金の返済	△54,587	△94,479
リース負債の返済による支出	△5,781	△6,099
親会社の所有者への配当金の支払額	△14,410	△14,405
非支配持分への配当金の支払額	△4,236	△5,061
その他	△262	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,872	△76,688
現金及び現金同等物の為替変動による影響	14,207	△3,858
現金及び現金同等物の増減額	△11,405	△15,189
現金及び現金同等物の期首残高	223,995	235,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	212,590	220,698

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	481,231	433,095	141,137	111,549	24,773	7,591	1,199,376	—	1,199,376
セグメント間売上収益	963	8,802	431	20,502	—	13,956	44,654	△44,654	—
計	482,194	441,897	141,568	132,051	24,773	21,547	1,244,030	△44,654	1,199,376
事業利益(△損失)	27,204	14,505	7,601	10,190	△518	802	59,784	△11,113	48,671

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△11,113百万円には、セグメント間取引消去190百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,303百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	515,523	477,506	152,796	114,477	25,577	8,229	1,294,108	—	1,294,108
セグメント間売上収益	863	5,849	230	35,320	—	14,830	57,092	△57,092	—
計	516,386	483,355	153,026	149,797	25,577	23,059	1,351,200	△57,092	1,294,108
事業利益(△損失)	34,440	33,965	11,736	11,808	△597	613	91,965	△12,820	79,145

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△12,820百万円には、セグメント間取引消去△508百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,312百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
事業利益	48,671	79,145
固定資産売却益	760	3,525
固定資産処分損	△2,614	△2,269
減損損失	△562	△889
製品保証費用(注)1	△1,810	—
営業利益	44,445	79,512

- (注) 1. 製品保証費用には、「炭素繊維複合材料事業」において当社が過去に製造・販売した一般産業用途の一部製品のうち、不具合の可能性のあるものについて、その交換、補修等のために必要な費用を計上しております。
2. 営業利益と税引前中間利益の関係は、要約中間連結損益計算書に記載のとおりです。

(後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

当社は2024年5月13日に、資本効率の改善を加速するため、2024年度から2026年度の3年間で政策保有株式を50%削減し、売却代金を全額自己株式取得に充当する方針を公表しました。今回の自己株式の取得は、この方針に基づくものです。

② 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	155,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 9.67%)
株式の取得価額の総額	1,000億円(上限)
取得期間	2024年11月8日～2025年11月7日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。